

「財務省を信じない」首相 「異端」影響力には陰りも

日本国債 見えざる手を冒す(5)

2016/10/12 3:30

日本経済新聞 電子版

「政府の財政政策と、日銀の金融政策の両立が大事です」。9月28日、首相官邸の執務室。安倍晋三首相に語りかけたのは一時帰国中の本田悦朗スイス大使だった。話題は1週間前の日銀金融政策決定会合の講評だ。



[画像の拡大](#)

浜田氏(右)は2度にわたる消費増税延期にも関わった(7月、首相官邸)

同月13日には内閣官房参与で米エール大名誉教授の浜田宏一氏が首相に熱弁を振るった。「今がロシアと経済で手を結ぶ最大のチャンスです」

本田、浜田両氏は、金融緩和による物価上昇を重視する「リフレ派」。日銀の白川方明前総裁から黒田東彦総裁への交代劇や、2度の消費増税延期など重要局面で首相の判断に関わった。なぜ厚い信頼を勝ち得たのか。

「リフレ派になったきっかけは?」。2013年4月、首相は衆院予算委員会で質問を受けた。

「首相を辞めて時間ができた」。首相はこう前置きし「山本幸三議員がリフレ派で主張していた。嘉悦大の高橋洋一教授から話を聞き、浜田教授からも色々と手紙を頂き政策も変わった」と、リフレ人脈の名をあげた。

首相は政権交代前の12年11月の講演で「2～3%のインフレ目標を設定し『無制限緩和』していく」と宣言。表現を進言したのが本田氏だった。日経平均が上がると安倍氏は喜び、本田氏に「無制限という言葉は相当効いた」と電話した。「首相には大きな成功体験だった」(首相周辺)

当時、リフレ派は主流派経済学からみると「異端」。首相の主流への不信が異端とのつながりを強めた側面もある。

「景気が回復しかけると、いつも日銀が妨げるのをみてきた。財務省も日銀も信じられないからアベノミクスに至った」と首相は周囲に語る。



🔍 画像の拡大

アベノミクスが始まって約4年。財務省と日銀も少しずつ首相官邸との間合いをつかみ始めた。

「呼吸がわかってきた」。政府が28.1兆円の大型経済対策を詰めた今年7月。規模は財政投融资で大きく膨らませて見せ、赤字国債は新たに出さない——。財務省の演出を首相も採用した。

日銀が金融政策の軸足を量から金利へ切り替え、リフレ路線からの事実上の転換を図った9月の金融政策決定会合。リフレ派は「量的緩和の限界を意識させるな」(本田氏)、「国債購入の拡大は可能」(浜田氏)と国債をもっと買わせる量的な追加緩和を訴えたが、声は届かなかった。

日銀政策委員会のリフレ派、岩田規久男副総裁や原田泰審議委員も路線転換に賛成票を投じた。「成果が出ない以上、失敗を認めざるを得ないのだろう」。日銀内でも冷ややかな声が漏れた。

本田、浜田両氏ら側近のベスト・アンド・ブライテストたちと首相の協議はあくまでも非公式な場。長期安定政権には「主流」の力を引き出す懐の深さも求められる。

（おわり）